



2025年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 ウイングアーク1st株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4432 URL <https://www.wingarc.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 田中 潤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 藤本 泰輔 TEL 03 (5962) 7400
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	21,610	9.8	6,536	4.5	6,551	4.8	4,685	4.7	4,702	4.5	4,465	△20.1
2024年2月期第3四半期	19,684	15.7	6,255	19.5	6,250	21.1	4,474	15.4	4,499	15.1	5,586	30.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	136.45	135.27
2024年2月期第3四半期	131.60	129.79

(注) 当社は、2022年2月期連結会計年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を採用しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式に含めております。これに伴い、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、当該信託が所有する当社株式は、加重平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)

	EBITDA	
	百万円	%
2025年2月期第3四半期	7,603	5.6
2024年2月期第3四半期	7,202	17.1

(注) 1 当社グループは、経営上の重要な指標として、EBITDAを用いております。なお、指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

2 当社グループは、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」（以下、「調整後指標」）を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	67,370	40,649	40,644	60.3
2024年2月期	65,950	39,096	39,074	59.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	0.00	33.50	0.00	45.20	78.70
2025年2月期	0.00	42.00	0.00		
2025年2月期（予想）				62.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2025年2月期期末配当の内訳 普通配当 42円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		EBITDA		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	28,500	10.7	8,100	10.8	9,560	11.2	5,850	8.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	34,895,070株	2024年2月期	34,823,070株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	389,428株	2024年2月期	433,932株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	34,462,020株	2024年2月期3Q	34,190,361株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費
2. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
3. EBITDAはIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えた財務指標であります。
4. EBITDAは、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDAは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future. 情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当第3四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年11月30日)における我が国の経済環境は、企業の積極的な設備投資やインバウンド消費が堅調に推移するとともに、賃上げによる所得環境の改善で個人消費は回復傾向、また賃金上昇分のサービス価格への転嫁が進み、内需主導の緩やかな回復が続いています。一方、海外では、トランプ新政権による新たな外交・経済政策変更リスク、各地で頻発する戦争の影響を受ける地政学リスク等国内経済に大きな影響を与える様々なリスクが想定されます。

当社グループが属する企業向けIT市場は、これまで大企業を中心に積極的なDX投資が行われてきており、今後もさらなる成長を目指し、業績動向を問わずに既存システムの刷新やモダナイゼーション、生成AIの導入を本格化する動きが加速しております。さらに経済環境の改善から、より小規模な企業でもこれまで停滞していたシステム刷新やデジタル化に関する投資が本格化していくと想定されます。また、デジタル庁が主導しているデジタルガバナメントは、クラウドバイデフォルトの原則のもと官公庁・自治体のシステムのデジタル化を強力に推し進めており、地方創生の手段としてこれらのデジタル基盤を用いた情報連携基盤の構築やデジタルサービスの拡充が期待されています。

このような環境のもと、企業向けIT市場は、2024年は前期比11.3%増と大きく成長することが見込まれております(注1)。一方、クラウド市場は、これまで既存システムをそのままクラウド環境に移行するクラウドリフトが多く見られていましたが、今後はデジタルビジネス化に向けた大規模なモダナイゼーション需要とクラウドネイティブ環境での新たなシステム構築の拡大等によって高成長が続くものと見られています。2024年のクラウド市場は前期比22.2%増と引き続き高い成長が見込まれております(注2)。

(注) 1 IDC Japan, 2024年11月「国内IT市場 産業分野別/従業員規模別/年商規模別予測、2024年～2028年」

(JPJ51513024) TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2022年～2028年、企業分野小計

2 IDC Japan, 2024年8月「国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2024年～2028年」

(JPJ51507424) TABLE 1 国内パブリッククラウドサービス市場 サービスセグメント(大分類)別 売上額予測、2023年～2028年

このような状況の下、当社グループは企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、機能強化や新サービスのリリースを行いました。また、自社だけではなく様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2024年3月	電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」と製造業向け生産・販売・原価管理パッケージ「mcframe 7」がPeppol対応で連携。取引先が異なるWeb請求システムを利用している場合でもPeppolに準拠して請求データのスムーズなやり取りを実現。
2024年4月	「Dr. Sum」、「MotionBoard」とクリックテック・ジャパン株式会社のデータレプリケーションツール「Qlik Replicate」が連携し、ERPのデータ活用コストを削減する「Data Activate Solution」を提供開始。ERPのデータ活用にかかる各種連携設計の負担削減を実現。
2024年4月	株式会社スマートバリューと共同で自治体向け公共施設予約システム「ラクリザ」を提供開始。利用者及び施設管理者双方の課題を解決に寄与。
2024年4月	さくらインターネット株式会社との業務提携契約を締結。当社グループが今後リリースを予定している公共向けクラウドサービスを、さくらインターネットが運営する「さくらのクラウド」上で提供。自治体等が抱える技術者不足やコスト等の様々な課題を解決し、システムの構築、運用や維持管理を一括したサービス提供を実現することを目指す。
2024年5月	システムインテグレーションを核に様々なITサービスを展開する株式会社トライサーブの全株式を取得。当社グループのデジタル帳票基盤ソリューション及びデータ活用ソリューションとトライサーブの豊富なシステムインテグレーションの経験を融合し、自治体向けのクラウドサービスの開発、導入、運用を目的に共同で公共領域でのDXを推進。
2024年6月	BIダッシュボード「MotionBoard」とコンテンツクラウド「Box」が連携。基幹システムのデータと図面や写真を含むBox内の非構造化データをMotionBoard上で統合・可視化。製造・建設現場における分析に寄与。
2024年7月	クラウドデータベース「Dr. Sum Cloud」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）（注1）」において、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスとして登録。
2024年8月	電子帳簿保存法対応済み企業向け「プロレクチャー電帳法点検」サービスを提供開始。電帳法を遵守した適切な運用や今後のシステム連携・拡張による運用コストの最適化、そして法対応により増加した業務負荷軽減を支援。
2024年8月	株式会社エイトレッドが発表した「ATLED Award 2023」で、2023年度において 連携商談数ならびに実績数が最も多かったアライアンスパートナーとして「Alliance of the year」を受賞。
2024年9月	統合帳票基盤サービス「invoiceAgent Enterprise Cloud」を11月1日より提供開始。日単位で数十万リクエストの帳票出力、数万ユーザーによる利用、数億ファイルの文書保管、さらに数十万件以上の受配信にスムーズに対応が可能。
2024年10月	「MotionBoard」、「Dr. Sum」と株式会社セゾンテクノロジーが提供するクラウド型データ連携プラットフォーム「HULFT Square」間でデータを相互に連携するアプリケーションテンプレートを「HULFT Square」上で無償提供。データ連携スクリプトを利用することで、データ収集の自動化と、情報システム部門の工数削減、データ活用の促進を図る。
2024年10月	自治体システム標準化に対応した自治体向け業務支援ソリューション「Govlong（ガブロン）」を提供開始。データの標準化・共通化に伴う自治体業務の効率化・高度化と、TCO削減に貢献。
2024年11月	日本アイ・ビー・エム株式会社の「金融サービス向けデジタルサービス・プラットフォーム」にBIダッシュボード「MotionBoard」を連携。データの可視化や統一化、データ抽出業務、レポート業務の効率化を実現する「DSPデータ利活用BI機能」の提供を開始。
2024年11月	株式会社シムトップスと資本業務提携契約を締結。本提携により、従来の製品連携に加え、製造業への提案の拡大を図るとともに、現場から経営までデータに基づいた統合型ソリューションとして提供を開始。

(注) 1 ISMAP (Information system Security Management and Assessment Program) (通称: イスマップ) は、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、クラウドサービスの円滑な導入に資することを目的とした制度

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間(2024年3月1日~2024年11月30日)における売上収益は21,610百万円(前年同期比9.8%増)、営業費用(その他の営業収益を控除後)は、人員の採用による人件費や研究開発費の増加などで15,074百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は6,536百万円(前年同期比4.5%増)、税引前四半期利益は6,551百万円(前年同期比4.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,702百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

また、当社グループは、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDAを重要な経営指標と位置付けております。なお、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」(以下、「調整後指標」)を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

(単位:百万円)

決算期	2024年2月期 第3四半期	2025年2月期 第3四半期	増減	増減率
営業利益	6,255	6,536	281	4.5%
減価償却費及び償却費 (注1)	947	1,066	118	12.5%
EBITDA(注2)	7,202	7,603	400	5.6%

(注) 1. 2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

EBITDAは、営業利益の増加、減価償却費及び償却費の増加により7,603百万円(前年同期比5.6%増)と増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区別売上収益

(単位:百万円)

ソリューション区分		2024年2月期 第3四半期	2025年2月期 第3四半期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	10,833	11,774	940	8.7%
	invoiceAgent	1,602	1,668	66	4.2%
	その他	190	789	599	315.5%
	小計	12,626	14,233	1,607	12.7%
データエンパワーメント ソリューション	Dr. Sum	2,345	2,597	252	10.8%
	MotionBoard	2,850	2,797	△53	△1.9%
	その他	1,862	1,982	119	6.4%
	小計	7,058	7,377	318	4.5%
合計		19,684	21,610	1,925	9.8%

(帳票・文書管理ソリューション)

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化、送受信を行う「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、大企業や官公庁を中心とした基幹システムへの大型投資が継続したことにより、ライセンス/サービスは前年同期比15.5%増と前年を大きく上回りました。保守については一部解約があったものの好調なライセンス受注により、ほぼ前年並みの前年同期比0.7%増となりました。クラウドサービスについては、様々なクラウドサービスの帳票需要を取り込み、前年同期比17.3%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は11,774百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

「invoiceAgent」は、前年の大型案件の反動により、ライセンス/サービスは前年同期比74.5%減と前年を大きく下回りました。保守については、前年の契約獲得が順調に推移したことから、前年同期比17.2%増と前年を大きく上回りました。クラウドサービスについては、2024年1月の改正電子帳簿保存法の施行後も企業帳票のデジタル化がさらに進展していることから契約社数が順調に増加し、前年同期比52.6%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は1,668百万円(前年同期比4.2%増)と前年から若干の増加となりました。

「その他」は、新たに株式会社トライサーブの売上収益を連結したことから、前年同期比315.5%増と前年を大きく上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は14,233百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(データエンパワーメントソリューション)

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr.Sum」は、幅広い需要を取り込んだことからライセンス/サービスは前年同期比14.3%増と前年を上回りました。保守については、前年同期比3.3%増と堅調に推移しました。クラウドサービスについては、大企業を中心に販売が好調に推移し、前年同期比51.3%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は2,597百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

「MotionBoard」は、前年の大型案件の反動により、ライセンス/サービスは前年同期比35.1%減と前年を大きく下回りました。保守については、前年の契約獲得が順調に推移したことから、前年同期比8.7%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、様々なサービスとの提携を通して着実に契約社数を積み上げた結果、前年同期比15.6%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は2,797百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

「その他」は、大企業を中心に導入サービスの需要が非常に強く、前年同期比6.4%増と前年を上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は7,377百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがるリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益(リカーリングレベニュー)は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

・契約区分別売上収益

(単位：百万円)

契約区分		2024年2月期 第3四半期	2025年2月期 第3四半期	増減	増減率
ライセンス/サービス		7,959	8,717	758	9.5%
リカーリング	保守	7,876	8,070	193	2.5%
	クラウド	3,082	3,837	754	24.5%
	サブスクリプション	766	985	218	28.6%
	小計	11,725	12,893	1,167	10.0%
合計		19,684	21,610	1,925	9.8%

(注) より詳細な情報につきましては、当社IRサイト (<https://ir.wingarc.com/>) 財務情報ページの最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、67,370百万円(前期末比1,420百万円増)となりました。流動資産は17,121百万円(前期末比1,847百万円増)、非流動資産は50,248百万円(前期末比427百万円減)となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び現金同等物の増加899百万円、および売掛金の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加687百万円、ライセンスフィーの前払費用などその他の流動資産218百万円の増加によるものです。非流動資産の減少の主な要因は、子会社取得によるのれんの増加357百万円があったものの、その他の無形資産の減少492百万円及び投資有価証券などその他の金融資産の減少233百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、26,720百万円(前期末比132百万円減)となりました。流動負債は14,004百万円(前期末比655百万円増)、非流動負債は12,716百万円(前期末比787百万円減)となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人所得税の減少589百万円や賞与引当金などその他の流動負債の減少507百万円があったものの、契約負債の増加1,436百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少700百万円があったことによるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、40,649百万円(前期末比1,552百万円増)となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少3,018百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金4,702百万円の増加があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,886百万円(前期末比899百万円増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6,023百万円(前年同期は5,982百万円の獲得)となりました。これは主に、法人所得税の支払額2,600百万円の計上や営業債権及びその他の債権の増減額の計上603百万円があったものの、税引前四半期利益6,551百万円の計上、契約負債の増減額の計上1,436百万円、減価償却費及び償却費の計上1,317百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,092百万円(前年同期は1,473百万円の使用)となりました。これは主に、子会社の取得による支出410百万円、新拠点開設などに伴う有形固定資産の取得による支出339百万円、社内インフラサービス構築などによる無形資産の取得による支出332百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,036百万円(前年同期は3,077百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額3,006百万円の計上、長期借入金の返済による支出752百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,986,833	13,886,371
営業債権及びその他の債権	1,669,666	2,356,757
その他の金融資産	48,396	91,597
その他の流動資産	568,832	786,991
流動資産合計	15,273,728	17,121,718
非流動資産		
有形固定資産	1,803,563	1,731,844
のれん	27,348,960	27,706,102
その他の無形資産	15,674,016	15,181,564
その他の金融資産	5,826,150	5,592,936
その他の非流動資産	23,607	35,953
非流動資産合計	50,676,299	50,248,401
資産合計	65,950,027	67,370,120
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	857,791	990,401
契約負債	6,989,780	8,426,158
一年内返済長期借入金	1,426,936	1,474,034
未払法人所得税	1,181,178	591,966
その他の金融負債	497,285	632,830
その他の流動負債	2,395,864	1,888,690
流動負債合計	13,348,837	14,004,081
非流動負債		
長期借入金	8,515,758	7,815,319
引当金	169,700	192,452
その他の金融負債	108,529	98,107
繰延税金負債	4,710,751	4,610,898
非流動負債合計	13,504,740	12,716,777
負債合計	26,853,578	26,720,859
資本		
資本金	1,199,817	1,218,303
資本剰余金	12,250,296	12,281,034
その他の資本の構成要素	2,487,971	2,266,959
利益剰余金	23,700,677	25,384,780
自己株式	△564,305	△506,450
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,074,456	40,644,627
非支配持分	21,993	4,633
資本合計	39,096,449	40,649,261
負債及び資本合計	65,950,027	67,370,120

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上収益	19,684,980	21,610,900
人件費	△4,588,572	△5,250,770
研究開発費	△2,253,590	△2,456,551
外注・業務委託料	△1,809,871	△2,122,947
支払手数料	△889,257	△987,205
その他の営業収益	16,635	20,307
その他の営業費用	△3,905,257	△4,277,281
営業利益	6,255,067	6,536,450
金融収益	81,485	79,793
金融費用	△86,531	△64,434
税引前四半期利益	6,250,021	6,551,809
法人所得税費用	△1,775,455	△1,866,610
四半期利益	4,474,565	4,685,198
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,499,545	4,702,558
非支配持分	△24,979	△17,359
四半期利益	4,474,565	4,685,198
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	131.60	136.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	129.79	135.27

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期利益	4,474,565	4,685,198
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,042,147	△226,214
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,042,147	△226,214
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	69,341	6,174
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	69,341	6,174
税引後その他の包括利益	1,111,488	△220,039
四半期包括利益	5,586,053	4,465,159
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,611,033	4,482,518
非支配持分	△24,979	△17,359
四半期包括利益	5,586,053	4,465,159

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2023年3月1日時点の残高	1,135,142	12,161,273	108,142	8,986	1,536,403	1,653,532
四半期利益						—
その他の包括利益			69,341		1,042,147	1,111,488
四半期包括利益合計	—	—	69,341	—	1,042,147	1,111,488
配当金						—
株式報酬取引		609				—
新株予約権の行使	58,102	58,102		△3,055		△3,055
自己株式の取得						—
支配継続子会社に対する持分変動		△374				—
所有者との取引額合計	58,102	58,337	—	△3,055	—	△3,055
2023年11月30日時点の残高	1,193,244	12,219,611	177,483	5,931	2,578,550	2,761,965

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
2023年3月1日時点の残高	20,190,350	△623,385	34,516,913	57,228	34,574,141
四半期利益	4,499,545		4,499,545	△24,979	4,474,565
その他の包括利益			1,111,488		1,111,488
四半期包括利益合計	4,499,545	—	5,611,033	△24,979	5,586,053
配当金	△1,901,092		△1,901,092		△1,901,092
株式報酬取引		59,398	60,007		60,007
新株予約権の行使			113,150		113,150
自己株式の取得		△201	△201		△201
支配継続子会社に対する持分変動			△374	△2,502	△2,876
所有者との取引額合計	△1,901,092	59,197	△1,728,510	△2,502	△1,731,012
2023年11月30日時点の残高	22,788,803	△564,188	38,399,436	29,746	38,429,182

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			
			在外営業活動体の換算差額	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2024年3月1日時点の残高	1,199,817	12,250,296	182,288	5,586	2,300,096	2,487,971
四半期利益						-
その他の包括利益			6,174		△226,214	△220,039
四半期包括利益合計	-	-	6,174	-	△226,214	△220,039
配当金						-
株式報酬取引		12,252				-
新株予約権の行使	18,486	18,486		△972		△972
所有者との取引額合計	18,486	30,738	-	△972	-	△972
2024年11月30日時点の残高	1,218,303	12,281,034	188,463	4,614	2,073,881	2,266,959

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	
2024年3月1日時点の残高	23,700,677	△564,305	39,074,456	21,993	39,096,449
四半期利益	4,702,558		4,702,558	△17,359	4,685,198
その他の包括利益			△220,039		△220,039
四半期包括利益合計	4,702,558	-	4,482,518	△17,359	4,465,159
配当金	△3,018,455		△3,018,455		△3,018,455
株式報酬取引		57,855	70,107		70,107
新株予約権の行使			36,000		36,000
所有者との取引額合計	△3,018,455	57,855	△2,912,347	-	△2,912,347
2024年11月30日時点の残高	25,384,780	△506,450	40,644,627	4,633	40,649,261

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,250,021	6,551,809
減価償却費及び償却費	1,190,488	1,317,200
金融収益	△81,485	△80,891
金融費用	98,160	59,015
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△443,746	△603,657
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△284,707	42,545
契約負債の増減額 (△は減少)	1,044,582	1,436,378
その他	△24,730	△128,257
小計	7,748,582	8,594,143
利息及び配当金の受取額	65,172	73,133
利息の支払額	△51,856	△43,964
法人所得税の支払額	△1,779,805	△2,600,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,982,092	6,023,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△473,581	△339,941
無形資産の取得による支出	△517,348	△332,052
敷金及び保証金の差入による支出	△8,061	△22,549
敷金及び保証金の回収による収入	7,567	9,418
投資有価証券の取得による支出	△487,095	—
投資有価証券の売却、償還による収入	35,548	622
子会社の取得による支出	—	△410,059
その他	△30,608	1,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473,579	△1,092,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△287,956	△312,032
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△752,659
配当金の支払額	△1,896,766	△3,006,310
株式の発行による収入	113,150	36,000
自己株式の取得による支出	△201	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,876	—
その他	△3,315	△1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,077,965	△4,036,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,055	6,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,468,602	899,538
現金及び現金同等物の期首残高	11,175,988	12,986,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,644,590	13,886,371

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。